

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	37 -	事業名	戦没者追悼事業	担当部課	福祉部 福祉課
------	------	-----	---------	------	---------

基本情報	総合計画	基本方針				
		分野別項目				
		施策の進め方				
	まちづくり 行程表	フラッグ				
		政策分類				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 先の大戦において犠牲となった戦没者の霊に対し哀悼の誠を捧げるため、市内在住の戦没者遺族を対象に長久手市戦没者追悼式を行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 戦没者遺族、一般参列者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 戦没者の霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。				
	事業を構成する事務事業	① 戦没者追悼事業	継続	④		
		②		⑤		
		③		⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
		事業費(A)	千円	予算	/	/	/
	決算			/	/	/	552
	人件費(B)	千円	決算	/	/	/	2,291
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	/	/	/	2,843

成果推移	成果指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	成果推移	A 参列者のうち遺族会員の参加率	%	目標	68.2	69.8	66.7	69.0
実績				69.8	66.7	69.0	69.9	
B 参列者数		人	目標	-	188	186	182	
			実績	-	178	179	191	
C 式典実施		有無	目標	実施	実施	実施	実施	
			実績	実施	実施	実施	実施	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 参列者のうち遺族会員の参加率前年実績以上(遺族会員が高齢化していく中でこの指標が増えることにより式への関心度が判断できる)								
B 過去3年間の平均参列者数以上(参列者は遺族会員以外にもおり、この指標が増えることにより式への関心度が判断できる)								
C 実施したかどうか(実施できることが平和そのものと判断できる)								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 戦後70年を迎え、遺族が高齢化。 戦後70年の平成27年度は、市内小学生が製作した千羽鶴を献納した。 近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、東郷町、みよし市
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね目標は達成。 会が開催されること自体、平和のしるしである。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 戦没者遺族の高齢化に伴い、体力の低下から参加を敬遠する傾向から、今後の参加者数の減少が懸念される。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平和行政担当課と連携した事業の推進を図る。 遺族と来賓のバランスの検討。
--------	---

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業名	戦没者追悼事業						
-----	---------	--	--	--	--	--	--

番号	①	事務事業名	戦没者追悼事業						
----	---	-------	---------	--	--	--	--	--	--

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 戦没者への追悼及び平和への誓いのため、戦没者遺族及び市民が参列できる追悼式を年1回実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 戦没者の霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度
事業費	千円	予算				631
		決算				552

3. 活動推移

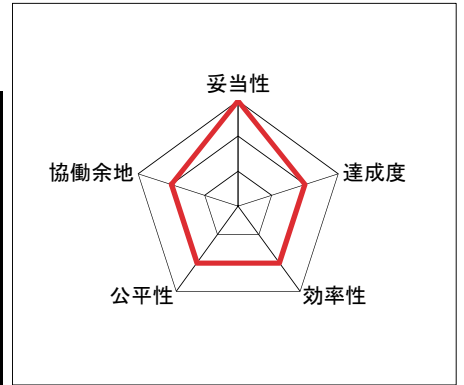
活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
遺族会員参加者数	人	目標	120	120	114	116	
		実績	120	114	116	114	
参列者数	人	目標	-	188	186	182	
		実績	-	178	179	191	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
戦没者遺族の高齢化

5. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	2
公平性	2
協働余地	2



6. 今後の方向性

継続
----

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
平和行政と一体とした事業展開により、戦争を風化させない取組を推進する。